

事務事業名		未熟児養育医療給付事業		会計	一般会計		実施区分			
H28担当課等名		保健課		事業種別	経常	開始	25	終了		
H28係等名		H28係等名		医療給付係		H27係等名		医療給付係		
基本計画上の位置づけ		政策	3	健やかに安心して暮らせるまちづくり						
		施策	37	子どもを産み育てやすい環境の充実						
目的	対象(誰・何を)	未熟児養育医療が必要な未熟児						指標名及び単位		27年度数値
	意図(どういう状態にするか)	必要な入院に係る養育医療の給付をう						未熟児養育医療給付対象者数		22
	向上させたい上位施策の成果指標	子どもを産みやすい社会環境であると感じている対象者の割合								
目標	種別	指標名及び単位				27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)
	成果指標	養育医療の給付又は養育医療費の支給を受けた未熟児の人数/未熟児養育医療給付対象者のうち受療人数(%)				100	100	100	100	
	定性目標									
事業概要	<p>市内に居住する未熟児に対して、入院に係る養育医療(医療保険各法に基づく給付を除く)を給付する事業 ※医療給付を受けたもの又は保護者が世帯の前年の所得に応じて、費用の一部又は全部を負担する。 ※第2次一括法による県から権限委譲された事業。 医師が入院養育を必要と認めた1歳未満の未熟児の入院費用が対象となる。</p>									
27年度事業内容	事業内容					名称			活動指標	
	未熟児の入院医療費(医療保険各法に基づく医療給付を除く)の自己負担分の一部を給付 入院医療費のうち、2割の自己負担分について、高額療養費相当額と所得に応じた保護者負担額を除いた金額を給付 保護者負担額については子ども福祉医療費給付事業の対象となるため、保護者の実質負担は1レセプトあたり500円以内(給付後に市から保護者へ請求)					1 給付対象者数 2 給付人数 3 給付額			1 22人 2 22人 2 5,627千円	
	事業コスト					26年度決算額	27年度予算額	27年度決算額	28年度予算額	特定財源内訳、補足
	事業費計(千円)①					8,711	7,892	7,874	5,020	(国)1/2、(県)1/4、(そ)受給者負担金
国庫支出金					4,990	2,000	2,323	2,000		
県支出金					1,753	1,007	1,406	1,000		
起債										
その他					1,684	1,000	1,155	1,000		
一般財源					284	3,885	2,990	1,020		
人件費計(千円)②					536		536			
正規職員所要時間					150		150			
臨時職員所要時間										
総事業費①+②					9,247	7,892	8,410	5,020		
事業内容・目標達成状況の振り返り	適正な事務の遂行により、目標どおりの成果を達成した。									
改革改善の考え方	①問題点	福祉医療費の給付金を当制度の受給者負担金に充当することで、対象者の手続きの負担及び一時的な経済的負担の軽減を行ったが、保護者負担分の診療報酬明細1件あたり500円の納入が遅れるケースがある。								
	②改革提案	書面による督促以外の方法を検討する。								